

令和 7 年度神奈川県公営企業決算書添付書類

神 奈 川 県

事業種別

- 1 水道事業
- 2 電気事業
- 3 公営企業資金等運用事業
- 4 相模川総合開発共同事業
- 5 酒匂川総合開発事業

1 水道事業

目次

	ページ
1 事業報告書	1
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	13
3 収益費用明細書	14
4 固定資産明細書	21
5 企業債明細書	23

令和 7 年度神奈川県水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

水道事業は、昭和 8 年に 1 市 9 町を給水区域として業務を開始し、以来 92 年を経過しました。この間、逐次給水区域を拡大して、現在は 12 市 6 町を給水区域とする大規模な広域水道に発展しています。

事業の経営にあたっては、令和 6 年度から令和 10 年度までの 5 年間を計画期間とした神奈川県営水道事業経営計画を策定し、計画的な事業運営に努めてきました。

また、令和 6 年 10 月には、用途別から口径別へ料金体系を移行するとともに、令和 8 年度までの 3 か年で段階的に料金水準の引き上げを行うこととしました。(令和 6 年 10 月～16%、令和 7 年 10 月～19%、令和 8 年 10 月～22%)

当年度の水道事業経営についてみますと、水道事業収益は、622 億 4,719 万余円で、このうち、大半を占める給水収益に関しては、給水戸数が 143 万 5,212 戸、給水人口が 283 万 8,878 人と前年度に比べて給水戸数は増加、給水人口は減少となりましたが、給水量は 3 億 1,052 万余立方メートルとなり、前年度に比べて 0.9 パーセント、283 万余立方メートル減少しました。給水収益は 545 億 9,605 万余円となり、前年度に比べて 47 億 1,729 万余円増加しています。

一方、水道事業費用は 555 億 9,096 万余円となり、この結果、当年度の純利益は、66 億 5,622 万余円となりました。

建設改良事業については、配水設備整備事業として、地震対策、老朽管対策等のため、配水管の布設、改良工事等を実施しました。

令和 6 年度からの経営計画では、具体的な成果に着目した「戦略的な管路整備」を推進していくため、被災した場合に断水の影響が広範囲に及ぶ基幹管路の耐震化を進め、当年度は 7.4 km の布設工事等を実施しました。

さらに、災害協力病院やその他医療施設、避難所といった、被災時において給水が特に必要な重要給水施設への供給管路の耐震化を進め、当年度は 6 箇所（累計 71 箇所）の耐震化を完了しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、料金水準の段階的な引き上げにより給水収益が増加し、前年度比6.25ポイント増の111.67パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比6.55ポイント増の103.15パーセントとなり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100パーセントを上回っています。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.15ポイント増の56.52パーセントとなっています。

〈経営指標の推移〉

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	108.33%	103.57%	101.36%	105.42%	111.67%
料金回収率	99.29%	93.96%	92.51%	96.60%	103.15%
有形固定資産減価償却率	55.50%	55.90%	56.07%	56.37%	56.52%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
		年 月 日	年 月 日
定 県 第 18 号	令和7年度神奈川県水道事業会計予算	7. 2. 12	7. 3. 25
定 県 第 61 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 62 号	職員の旅費及び旅行に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 67 号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 68 号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 108 号	令和7年度神奈川県水道事業会計補正予算（第1号）	7. 11. 25	7. 12. 18
定 県 第 166 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 167 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 168 号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 171 号	任期付研究員の採用等に関する条例及び任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 209 号	令和7年度神奈川県水道事業会計補正予算（第2号）	8. 2. 12	8. 3. 23
定 県 第 194 号	神奈川県県営上水道条例の一部を改正する条例	8. 2. 12	8. 3. 23
定 県 第 27 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	8. 2. 12	8. 3. 25
認 第 1 号	令和6年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	7. 9. 8	7. 11. 25

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

令和8年3月31日現在

損益勘定所属人員 613人

資本勘定所属人員 40人

計 653人

2 工 事

(1) 建設工事の概況 (1件 100,000,000円以上)

ア 送水工事

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
寒川第3浄水場3号送水ポンプインバータ設備更新工事	円 234,367,980	年 月 日 7. 10. 28	年 月 日 9. 3. 5	% 10	

イ 配水工事

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
大和市上和田1018番地付近配水管布設工事	円 115,268,728	年 月 日 7. 3. 19	年 月 日 7. 9. 2	% 100	
鎌倉市由比ガ浜4丁目3番付近配水管布設工事	105,631,000	7. 9. 4	8. 9. 30	12	
相模ダムリニューアルに伴う水道管移設工事（一次仮設）	160,263,356	7. 11. 18	9. 6. 30	25	
平塚市四之宮1丁目12番付近配水管布設工事	117,277,400	8. 1. 21	8. 7. 10	35	

ウ 浄水工事

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
谷ヶ原浄水場PAC注入設備更新工事（機械、電気）	円 940,500,000	年 月 日 6. 5. 22	年 月 日 9. 3. 15	% 50	
寒川浄水場ろ過池回転表洗管更新工事	550,045,100	6. 7. 23	8. 1. 23	100	
寒川第3浄水場B群ろ過池洗浄排水扉更新工事	107,697,700	6. 7. 26	7. 12. 16	100	
寒川浄水場ポンプ設備修理工事	373,532,500	6. 9. 30	8. 12. 18	85	
寒川第3浄水場ろ過池制御設備更新工事	508,200,000	6. 10. 11	9. 1. 29	76	
寒川第3浄水場沈でん池フロキュレータ更新工事	275,000,000	6. 11. 1	8. 2. 5	100	
谷ヶ原浄水場ほかポンプ設備更新工事	535,216,000	6. 11. 26	8. 3. 25	100	
谷ヶ原浄水場沈澱池電源盤ほか更新工事	114,633,200	6. 12. 12	8. 3. 24	100	
谷ヶ原浄水場横流沈殿池排泥弁ほか更新工事	150,115,163	6. 12. 13	8. 3. 24	100	
大洞加圧ポンプ所ほかポンプ設備更新工事	115,916,900	7. 3. 17	8. 3. 31	100	
谷ヶ原浄水場送水ポンプ所電気設備更新工事	370,746,222	7. 3. 18	9. 3. 15	45	
鳥屋浄水場電気設備更新工事	222,860,880	7. 3. 18	9. 3. 16	30	
谷ヶ原浄水場ろ過池電動弁（5～8号池）ほか更新工事	232,425,677	7. 6. 4	8. 3. 27	100	
寒川第3浄水場C群ろ過池洗浄排水扉更新工事	104,601,750	7. 7. 22	9. 1. 18	52	
寒川第3浄水場沈殿池傾斜板沈降装置更新工事	532,627,876	7. 8. 8	9. 3. 1	39	

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
落合浄水場電気設備更新工事	109,799,712	7. 8. 22	9. 2. 26	14	
寒川第3浄水場4号ろ過池改良工事	161,467,900	7. 9. 5	8. 1. 8	100	
寒川第3浄水場高架水槽改良工事	438,362,100	7. 10. 22	9. 3. 16	4	
谷ヶ原浄水場5号送水ポンプ設備ほか更新工事	359,932,177	7. 11. 18	9. 2. 26	5	
谷ヶ原浄水場横流沈澱池汚泥掻寄機更新工事	733,590,000	7. 12. 17	10. 2. 29	1	
谷ヶ原浄水場ほかテレメータ設備改造工事	627,000,000	7. 12. 17	11. 2. 28	7	
中野高区第2揚水ポンプ所非常用発電設備設置工事	152,749,586	7. 12. 17	9. 2. 26	7	
谷ヶ原浄水場次亜注入施設更新工事	1,032,900,000	7. 12. 23	11. 2. 28	1	
寒川第3浄水場沈でん池汚泥掻寄機更新工事	676,500,000	7. 12. 25	10. 3. 15	7	
谷ヶ原浄水場汚泥池掻寄機（駆動部）更新工事	165,000,000	8. 1. 29	9. 2. 26	3	
谷ヶ原浄水場中央監視制御設備改造工事	105,600,000	8. 3. 27	9. 3. 17	0	

エ 建 築 工 事

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
谷ヶ原浄水場本館・新館建屋修繕工事（建築）	123,445,300	6. 10. 25	7. 6. 12	100	
寒川第3浄水場次亜注入設備棟新築工事	225,093,100	7. 3. 17	9. 3. 19	9	

(2) 改 良 工 事 の 概 況（1件 100,000,000円以上）

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
平塚市田村～浅間町地内基幹管路更新工事（第1工区）	2,003,376,522	4. 1. 27	7. 9. 10	100	
二本松加圧ポンプ所電気設備更新工事	553,289,700	6. 1. 16	8. 3. 25	100	
茅ヶ崎市赤羽根～東海岸基幹管路更新工事（第6工区）	193,513,880	6. 7. 2	7. 6. 12	100	
二本松配水本管基幹管路更新工事（第3工区）	194,231,392	6. 7. 3	7. 6. 12	100	
大塚送水管（大和）基幹管路更新工事（第3工区）	181,193,940	6. 7. 8	7. 9. 1	100	
柳島支管基幹管路更新工事（第2工区）	227,517,945	6. 7. 16	8. 2. 12	100	
厚木市小野～愛甲基幹管路更新工事（第6工区）	157,581,432	6. 7. 16	7. 6. 12	100	
稲荷ポンプ所加圧ポンプ設備更新工事	116,612,100	6. 7. 16	8. 3. 17	100	

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
浄明寺送水管基幹管路更新工事（第2工区）	313,037,800	6. 7. 17	8. 3. 31	100	
茅ヶ崎送水管基幹管路更新工事（第2工区）	164,961,600	6. 7. 17	7. 9. 11	100	
久木低区配水池（2号池）耐震補強工事	361,485,300	6. 7. 31	8. 12. 28	55	
国府配水池（1号池）耐震補強工事	330,801,801	6. 8. 1	8. 3. 27	100	
大和市上和田1825番地付近配水管改良工事	171,264,648	6. 8. 1	7. 4. 28	100	
配水運用システム改修工事	199,747,900	6. 8. 7	8. 3. 25	100	
稲荷～鶴沼海岸基幹管路更新工事（第3工区）	148,122,434	6. 8. 26	7. 5. 29	100	
伊勢原市大山600番地付近配水管改良工事	132,990,503	6. 8. 26	7. 8. 12	100	
及川ポンプ所ポンプ設備更新工事	155,567,500	6. 8. 26	8. 3. 23	100	
寒川第3浄水場沈でん池制御設備更新工事	1,067,000,000	6. 9. 19	10. 3. 15	19	
平塚市東八幡1丁目1番付近配水管改良工事	108,317,860	6. 9. 25	7. 6. 26	100	
杉久保加圧ポンプ所ほかポンプ設備修理工事	185,519,400	6. 10. 17	8. 3. 27	100	
及川ポンプ所電気設備更新工事	276,655,800	6. 10. 31	8. 3. 18	100	
藤沢市湘南台6丁目1番付近配水管改良工事	101,501,466	6. 11. 12	7. 5. 22	100	
大和市つきみ野3丁目25番付近配水管改良工事	100,813,477	7. 1. 23	7. 8. 25	100	
相模原市南区南台6丁目5番付近配水管改良工事	108,430,291	7. 2. 14	7. 9. 3	100	
藤沢市下土棚1635番地付近配水管改良工事	134,533,505	7. 2. 19	7. 12. 25	100	
大塚送水管（大和）基幹管路更新工事（第4工区）	148,591,956	7. 3. 3	7. 12. 25	100	
中荻野送水管基幹管路更新工事（第8工区）	189,727,563	7. 3. 4	8. 3. 23	100	
中荻野送水管基幹管路更新工事（第16工区）	108,240,750	7. 3. 5	7. 11. 19	100	
平塚市四之宮1丁目7番付近配水管改良工事	131,689,760	7. 3. 6	7. 12. 19	100	
藤沢市辻堂新町3丁目7番付近配水管改良工事	101,670,380	7. 3. 7	7. 10. 21	100	
相模原市中央区陽光台1丁目21番付近配水管改良工事	108,404,799	7. 3. 10	7. 10. 2	100	
相模原市南区東林間6丁目9番付近配水管改良工事	103,679,867	7. 3. 10	7. 10. 21	100	
寒川町宮山1923番地付近配水管改良工事	166,569,070	7. 3. 10	8. 2. 2	100	
大塚系配水本管（湘南台）基幹管路更新工事（第2工区）	171,958,159	7. 3. 13	8. 1. 26	100	
藤沢市円行1880番地付近配水管改良工事	106,001,500	7. 3. 13	8. 3. 30	100	
一色送水管基幹管路更新工事（第7工区その2）	101,820,900	7. 3. 14	7. 12. 24	100	
二本松配水本管基幹管路更新工事（第7工区）	188,102,722	7. 3. 14	7. 12. 23	100	

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
高森配水池流出管更新工事（第2工区）	160,099,015	7. 3. 14	8. 3. 2	100	
上今泉支管基幹管路更新工事（第9工区）	161,743,540	7. 3. 14	8. 1. 27	100	
茅ヶ崎市松尾4番付近配水管改良工事	128,195,010	7. 3. 24	8. 1. 8	100	
藤沢市本藤沢3丁目13番付近配水管改良工事	120,422,471	7. 3. 25	8. 1. 7	100	
藤沢市渡内2丁目4番付近配水管改良工事	165,079,991	7. 3. 25	8. 5. 29	90	
藤沢市みその台4番付近配水管改良工事（DB方式）	291,513,608	7. 3. 28	8. 3. 24	100	
茅ヶ崎市甘沼163番地付近配水管改良工事	153,972,730	7. 4. 1	7. 10. 20	100	
柳島支管基幹管路更新工事（第4工区）	195,815,570	7. 6. 18	8. 5. 22	80	
国府支管基幹管路更新工事（第10工区）	238,678,300	7. 6. 25	8. 8. 14	40	
茅ヶ崎送水管基幹管路更新工事（第7工区）	109,643,370	7. 7. 8	8. 3. 27	100	
茅ヶ崎市赤羽根～東海岸基幹管路更新工事（第4工区その2）	103,110,490	7. 7. 9	8. 3. 31	100	
大塚送水管（大和）基幹管路更新工事（第6工区）	200,668,476	7. 7. 9	8. 6. 30	65	
上今泉支管基幹管路更新工事（第7工区その2）	131,180,016	7. 7. 23	9. 3. 1	40	
藤沢市南藤沢19番付近配水管改良工事	116,159,378	7. 8. 6	8. 3. 30	100	
大和市中心林間4丁目14番付近配水管改良工事	104,643,855	7. 8. 6	8. 1. 28	100	
湘南西配水本管4号基幹管路更新工事（第1工区）	173,237,510	7. 8. 7	8. 5. 15	75	
厚木市小野～愛甲基幹管路更新工事（第2工区）	100,945,040	7. 8. 7	8. 6. 15	90	
藤沢市城南4丁目4番付近配水管改良工事	139,201,271	7. 8. 7	8. 5. 15	73	
配水運用システム改修工事（回線切替ほか）	401,610,000	7. 8. 7	9. 3. 17	28	
茅ヶ崎送水管基幹管路更新工事（第4工区）	139,845,100	7. 9. 1	8. 3. 27	100	
湘南台1号基幹管路撤去工事（第1工区）	105,402,324	7. 9. 1	8. 3. 23	100	
茅ヶ崎市赤羽根～東海岸基幹管路更新工事（第7工区）	146,219,350	7. 9. 2	8. 7. 27	40	
大和2号基幹管路更新工事（第5工区）	114,974,898	7. 9. 2	8. 11. 16	10	
海老名市国分南3丁目4番付近配水管改良工事	126,603,280	7. 9. 4	8. 4. 15	97	
葉山町一色1819番地付近配水管改良工事	103,629,400	7. 9. 5	8. 3. 31	100	
平塚市田村～浅間町地内基幹管路更新工事（第2工区その4）	133,541,720	7. 9. 8	8. 8. 31	60	
平塚市四之宮4丁目19番付近配水管改良工事	104,964,890	7. 9. 16	8. 3. 30	100	
杉久保加圧ポンプ所ポンプ設備更新工事	116,217,640	7. 9. 24	9. 3. 5	13	
厚木市及川612番地付近配水管改良工事	138,226,279	7. 10. 1	8. 5. 12	85	

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
大和加圧ポンプ所電気設備更新工事	879,151,680	7. 10. 9	10. 3. 15	8	
茅ヶ崎市柳島2丁目8番付近配水管改良工事	112,053,450	7. 10. 10	8. 5. 8	79	
二本松ポンプ所ほかポンプ設備修理工事	201,960,000	7. 10. 15	9. 3. 19	25	
海老名市国分南1丁目19番付近配水管改良工事	143,275,100	7. 10. 24	8. 3. 27	100	
相模原市南区上鶴間本町4丁目50番付近配水管改良工事	121,407,514	8. 1. 14	8. 7. 28	5	
大和市中心5丁目6番付近配水管改良工事	102,625,094	8. 1. 21	8. 6. 5	4	
二本松配水本管基幹管路更新工事（第1工区）	154,197,241	8. 1. 29	8. 8. 17	5	
厚木市飯山4545番地付近配水管改良工事	101,592,439	8. 2. 6	8. 8. 10	20	
藤沢市朝日町18番付近配水管改良工事	105,383,574	8. 2. 12	8. 8. 31	5	
茅ヶ崎市堤2533番地付近配水管改良工事	102,684,810	8. 3. 2	8. 7. 21	0	
藤沢市遠藤4360番地付近配水管改良工事	164,780,000	8. 3. 6	9. 1. 18	0	
藤沢市鵜沼石上2丁目8番付近配水管改良工事	142,600,507	8. 3. 6	8. 11. 12	0	
藤沢市湘南台5丁目4番付近配水管改良工事	129,476,930	8. 3. 12	8. 10. 5	0	

(3) 保 存 工 事 の 概 況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
藤沢市城南5丁目3番付近配水管切回工事（横浜湘南道路）	165,610,827	7. 6. 11	8. 7. 31	72	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 給水戸数及び人口

区 分 \ 種 別	給 水 戸 数	給 水 人 口
令 和 7 年 3 月 31 日 現 在	1,424,624 戸	2,843,350 人
令 和 8 年 3 月 31 日 現 在	1,435,212	2,838,878
増 減	10,588	△4,472

注 給水戸数は、基本料金の対象数である。

イ 給 水 量

区 分 \ 種 別	給 水 量	1 日 平 均 給 水 量
令 和 6 年 度 (6.4.1～ 7.3.31)	313,358,957 m ³	858,518 m ³
令 和 7 年 度 (7.4.1～ 8.3.31)	310,525,730	850,755
増 減	△2,833,227	△7,763

ウ 給水量用途別明細

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減		前年度に 対 する 増減割合
		水 量	比 率	水 量	比 率	水 量	比 率	
有 収 水 量	家 事 用	m ³ 242,175,450	% 78.0	m ³ 244,726,212	% 78.1	m ³ △2,550,762	% △0.1	% △1.0
	営 業 用	31,485,344	10.1	31,303,742	10.0	181,602	0.1	0.6
	公 共 用	6,829,470	2.2	6,923,042	2.2	△93,572	0.0	△1.4
	工 業 用	10,730,962	3.5	11,273,789	3.6	△542,827	△0.1	△4.8
	浴 場 用	46,612	0.0	47,286	0.0	△674	0.0	△1.4
	プ ー ル 用	387,310	0.1	382,155	0.1	5,155	0.0	1.3
	一 時 用	388,632	0.1	367,080	0.1	21,552	0.0	5.9
	小 計	292,043,780	94.0	295,023,306	94.1	△2,979,526	△0.1	△1.0
	分 水	6,477,461	2.1	6,195,482	2.0	281,979	0.1	4.6
	計	298,521,241	96.1	301,218,788	96.1	△2,697,547	0.0	△0.9
無 収 水 量		12,004,489	3.9	12,140,169	3.9	△135,680	0.0	△1.1
合 計		310,525,730	100.0	313,358,957	100.0	△2,833,227	—	△0.9

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	円 58,006,349,638	% 93.2	円 53,469,672,016	% 92.7	円 4,536,677,622
営 業 外 収 益	4,074,384,998	6.5	3,800,978,683	6.6	273,406,315
特 別 利 益	166,456,018	0.3	422,348,488	0.7	△255,892,470
合 計	62,247,190,654	100.0	57,692,999,187	100.0	4,554,191,467

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	円 54,112,090,869	% 97.3	円 52,880,264,925	% 97.3	円 1,231,825,944
営 業 外 費 用	1,478,872,016	2.7	1,447,188,229	2.7	31,683,787
合 計	55,590,962,885	100.0	54,327,453,154	100.0	1,263,509,731

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

減 価 償 却 費	14,745,863,274円	(事業費の 26.5%)
受 水 費	13,673,835,524円	(" 24.6%)
調 査 及 び 委 託 費	7,756,142,638円	(" 14.0%)
人 件 費	6,656,168,055円	(" 12.0%)
修 繕 費	6,162,207,767円	(" 11.1%)
動 力 費	1,819,045,464円	(" 3.3%)
支 払 利 息	1,406,920,263円	(" 2.5%)
負担金及び交付金	957,512,421円	(" 1.7%)
薬 品 費	766,430,507円	(" 1.4%)
資 産 減 耗 費	630,374,806円	(" 1.1%)
そ の 他 の 費 用	1,016,462,166円	(" 1.8%)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

新規契約（1件 200,000,000円以上）

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契約の方法	契 約 件 名	契約の相手方
年 月 日	円			
7. 4. 1	250,000,000	一般競争入札	神奈川県企業庁谷ヶ原浄水場で使用する電力の購入	丸紅新電力㈱
7. 4. 9	344,212,633	随 意 契 約	令和7年度上下水道料金管理システム等運用業務委託	㈱日立製作所 横浜支店
7. 6. 4	232,425,677	条件付き一般競争入札	谷ヶ原浄水場ろ過池電動弁（5～8号池）ほか更新工事	荏原実業㈱ 神奈川支社
7. 6. 25	237,414,100	条件付き一般競争入札	国府支管基幹管路更新工事(第10工区)（推進）公共	㈱中澤組
7. 8. 7	401,610,000	随 意 契 約	配水運用システム改修工事（回線切替ほか）	㈱太陽システム
7. 8. 8	532,627,876	条件付き一般競争入札	寒川第3浄水場沈殿池傾斜板沈降装置更新工事	ワセダ技研㈱ 横浜営業所
7. 10. 9	879,151,680	条件付き一般競争入札	大和加圧ポンプ所電気設備更新工事	メタウォーター㈱ 横浜営業所
7. 10. 15	201,960,000	随 意 契 約	二本松ポンプ所ほかポンプ設備修理工事	荏原商事㈱ 神奈川支店
7. 10. 22	438,362,100	条件付き一般競争入札	寒川第3浄水場高架水槽改良工事	須藤工業㈱
7. 10. 28	234,367,980	条件付き一般競争入札	寒川第3浄水場3号送水ポンプインバータ設備更新工事	㈱千代田組 建設本部
7. 11. 18	359,932,177	条件付き一般競争入札	谷ヶ原浄水場5号送水ポンプ設備ほか更新工事	荏原実業㈱ 神奈川支社
7. 12. 4	2,530,000,000	条件付き一般競争入札	寒川浄水場排水処理施設包括委託事業	月島ジェイテクノ・メタウォーター共同企業体
7. 12. 17	733,590,000	条件付き一般競争入札	谷ヶ原浄水場横流沈澱池汚泥掻寄機更新工事	三機工業㈱ 横浜支店
7. 12. 17	627,000,000	随 意 契 約	谷ヶ原浄水場ほかテレメータ設備改造工事	メタウォーター㈱ 横浜営業所
7. 12. 22	1,217,700,000	条件付き一般競争入札	水道料金徴収等業務委託（第3地区）	㈱宅配
7. 12. 23	1,032,900,000	条件付き一般競争入札	谷ヶ原浄水場次亜注入施設更新工事	水道機工㈱ 東京支店
7. 12. 25	676,500,000	条件付き一般競争入札	寒川第3浄水場沈でん池汚泥掻寄機更新工事	月島ジェイテクノ メンテサービス㈱ 横浜支店

(2) 企業債の概況

借入先	令和7年度当初 未償還額	令和7年度決算額		令和7年度末 未償還額	備考
		発行額	償還額		
財 務 省	円 29,428,868,243	円 0	円 3,909,328,907	円 25,519,539,336	
地方公共団体金融機構	25,813,682,856	1,500,000,000	2,833,790,525	24,479,892,331	
地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会	186,000,000	0	120,000,000	66,000,000	
三 菱 U F J 銀 行	21,734,000,000	0	1,404,000,000	20,330,000,000	
S B I 新 生 銀 行	21,528,000,000	5,000,000,000	837,000,000	25,691,000,000	
横 浜 信 用 金 庫	2,919,000,000	4,000,000,000	162,000,000	6,757,000,000	
あ お ぞ ら 銀 行	1,500,000,000	2,000,000,000	40,500,000	3,459,500,000	
横 浜 銀 行	5,500,000,000	5,000,000,000	0	10,500,000,000	
合 計	108,609,551,099	17,500,000,000	9,306,619,432	116,802,931,667	

(3) その他会計処理に関する重要事項

神奈川県県営上水道条例第46条第2項の規定に基づき、10,698件、29,110,788円の水道料金を免除しました。

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,656,227,769
減価償却費	14,745,863,274
固定資産除却費（除却損）	548,419,880
寄付金等	127,893,725
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,975,384
退職給付引当金の増減額（△は減少）	133,480,936
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 63,459,715
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,834,839
長期前受金戻入額	△ 1,898,162,723
受取利息及び受取配当金	△ 22,284,042
支払利息	1,406,920,263
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 115,308,346
未収金の増減額（△は増加）	△ 407,664,843
前払金の増減額（△は増加）	213,872,096
未払金の増減額（△は減少）	2,632,923,960
前受金の増減額（△は減少）	170,547,817
未収消費税の増減額（△は増加）	△ 156,791,048
未払消費税の増減額（△は減少）	△ 60,604,900
その他負債の増減額（△は減少）	△ 57,700,365
小計	23,870,983,961
利息の受取額	22,284,042
利息の支払額	△ 1,361,077,820
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,532,190,183

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 26,429,074,681
有形固定資産の売却による収入	195,497,320
無形固定資産の取得による支出	△ 287,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 58,819
国庫補助金収入	738,334,000
国庫補助金等返納金	△ 35,115,651
工事負担金等収入	367,718,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,162,986,139

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	17,500,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,306,619,432
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	5,500,000,000
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 4,010,028,855
施設購入割賦金の支出	△ 29,972,000
リース債務の返済による支出	△ 380,512,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,272,866,996

資金増加額（又は減少額）	6,642,071,040
資金期首残高	14,007,205,137
資金期末残高	20,649,276,177

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				円 62,247,190,654	
	営 業 収 益			58,006,349,638	
		給 水 収 益		54,596,054,417	
			水 道 料 金	54,596,054,417	
		給 水 装 置 工 事 収 益		468,213,446	
			特 別 給 水 装 置 工 事 収 益	61,819,764	
			手 数 料	383,027,500	
			給 水 装 置 工 事 道 路 復 旧 収 益	23,366,182	
		その他営業収益		2,942,081,775	
			分 担 金 及 び 負 担 金	330,132,387	
			手 数 料	6,260,000	
			受 託 収 益	688,148,160	
			下 水 道 使 用 料 徴 収 受 託 収 益	1,795,349,109	
			雑 収 益	122,192,119	
	営 業 外 収 益			4,074,384,998	
		水道利用加入金		1,883,810,000	
			水道利用加入金	1,883,810,000	
		受 取 利 息		22,284,042	
			預 金 利 息	22,284,042	
		長期前受金戻入		1,898,162,723	
			長期前受金戻入	1,898,162,723	
		雑 収 益		270,128,233	
			固 定 資 産 売 却 益	1,369,148	
			そ の 他 雑 収 益	268,759,085	
	特 別 利 益			166,456,018	
		特 別 利 益		166,456,018	
			固 定 資 産 売 却 益	114,176,461	
			修繕引当金戻入	2,191,000	
			その他引当金戻入	431,127	
			そ の 他 特 別 利 益	49,657,430	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用				円 55,590,962,885	
	営 業 費 用			54,112,090,869	
		原水及び浄水費		20,215,904,256	
			給 料	686,256,441	
			手 当 等	466,302,748	
			賞与引当金繰入額	98,055,135	
			報 酬	23,108,798	
			旅 費	1,977,284	
			法 定 福 利 費	239,937,311	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	19,316,022	
			消 耗 品 費	21,559,393	
			通 信 運 搬 費	2,655,459	
			調 査 及 び 委 託 費	1,718,168,715	
			共 同 事 業 職 員 費 引 当 金 繰 入 額	5,446,685	
			賃 借 料	18,566,236	
			修 繕 費	923,294,345	
			修繕引当金繰入額	134,296,090	
			動 力 費	1,127,498,992	
			薬 品 費	766,430,507	
			負 担 金 及 び 交 付 金	287,222,272	
			雑 費	1,941,709	
			保 険 料	34,590	
			受 水 費	13,673,835,524	
		配 水 費		5,899,688,710	
			給 料	450,998,970	
			手 当 等	317,358,009	
			賞与引当金繰入額	66,672,891	
			報 酬	10,238,189	
			旅 費	1,986,525	
			法 定 福 利 費	158,659,693	

款	項	目	節	金 額	備 考
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	円 13,093,225	
			消 耗 品 費	38,305,637	
			通 信 運 搬 費	267,365	
			調 査 及 び 委 託 費	1,537,052,368	
			賃 借 料	80,005,688	
			修 繕 費	2,410,843,521	
			修繕引当金繰入額	46,400,000	
			動 力 費	691,546,472	
			補 償 費	69,000	
			雑 費	10,905,520	
			保 険 料	148,350	
			移 設 工 事 費	65,137,287	
		給 水 費		4,227,180,255	
			給 料	308,238,702	
			手 当 等	227,576,627	
			賞与引当金繰入額	47,023,847	
			報 酬	9,410,605	
			旅 費	1,174,927	
			法 定 福 利 費	111,410,416	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	9,226,791	
			消 耗 品 費	4,054,747	
			調 査 及 び 委 託 費	901,312,066	
			修 繕 費	2,590,675,846	
			修繕引当金繰入額	4,787,260	
			雑 費	5,150	
			保 険 料	64,700	
			公 課 費	163,400	
			移 設 工 事 費	12,055,171	
		給水装置工事費		764,735,453	
			給 料	230,228,270	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			手 当 等	169,772,836	
			賞与引当金繰入額	31,370,670	
			報 酬	54,980,671	
			旅 費	2,711,357	
			法 定 福 利 費	90,578,890	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,174,928	
			消 耗 品 費	1,734,944	
			通 信 運 搬 費	1,043,902	
			調 査 及 び 委 託 費	50,023,992	
			雑 費	14,815	
			給 水 装 置 工 事 道 路 復 旧 費	25,704,752	
			特 別 給 水 装 置 工 事 費	100,395,426	
		業 務 費		4,346,485,475	
			給 料	471,894,676	
			手 当 等	297,643,782	
			賞与引当金繰入額	59,924,048	
			報 酬	42,669,522	
			旅 費	1,860,843	
			法 定 福 利 費	166,568,775	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	11,797,815	
			消 耗 品 費	64,878,739	
			通 信 運 搬 費	305,597,659	
			調 査 及 び 委 託 費	2,795,085,583	
			賃 借 料	31,291,544	
			修 繕 費	39,037,550	
			負 担 金 及 び 交 付	56,948,242	
			雑 費	1,236,697	
			保 険 料	50,000	
		総 係 費		3,281,858,640	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			給 料	494,057,042	
			手 当 等	368,773,279	
			賞与引当金繰入額	75,949,037	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	585,928,516	
			報 酬	38,703,098	
			旅 費	8,383,728	
			法 定 福 利 費	181,375,268	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	14,892,512	
			研 修 費	6,998,656	
			消 耗 品 費	15,707,972	
			通 信 運 搬 費	2,721,153	
			調 査 及 び 委 託 費	749,053,229	
			賃 借 料	62,686,078	
			修 繕 費	12,873,155	
			負 担 金 及 び 交 付 金	613,341,907	
			雑 費	14,566,340	
			保 険 料	19,694,852	
			貸倒引当金繰入額	16,152,818	
		減 価 償 却 費		14,745,863,274	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	14,340,433,573	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	59,509,055	
			リース資産減価償却費 (有 形 固 定 資 産)	302,364,687	
			リース資産減価償却費 (無 形 固 定 資 産)	43,555,959	
		資 産 減 耗 費		630,374,806	
			固 定 資 産 除 却 費	630,374,806	

款	項	目	節	金 額	備 考
	営 業 外 費 用			円 1,478,872,016	
		支 払 利 息		1,406,920,263	
			企 業 債 利 息	1,251,538,748	
			借 入 金 利 息	152,463,575	
			企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	3,280	
			施 設 購 入 割 賦 金 利 息	2,914,660	
		雑 支 出		71,951,753	
			固 定 資 産 売 却 損	237,263	
			貸倒引当金繰入額 (き損賠償金)	2,114	
			そ の 他 雑 支 出	71,712,376	

固 定 資 産

1 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	16,832,702,369	5,100,000	72,840,852	16,764,961,517
建 物	17,754,056,186	136,704,535	42,723,807	17,848,036,914
構 築 物	587,409,411,962	16,470,761,463	1,581,764,491	602,298,408,934
機 械 及 び 装 置	80,141,126,951	4,655,772,634	2,014,187,758	82,782,711,827
車 両 運 搬 具	80,810,916	0	190,000	80,620,916
船 舶	1,570,176	0	0	1,570,176
工 具 器 具 及 び 備 品	1,026,061,820	70,674,975	60,835,120	1,035,901,675
リ ー ス 資 産	1,595,025,362	390,646,560	490,241,082	1,495,430,840
建 設 仮 勘 定	23,380,140,817	7,839,401,716	2,614,941,387	28,604,601,146
その他有形固定資産	12,334,536	0	0	12,334,536
計	728,233,241,095	29,569,061,883	6,877,724,497	750,924,578,481

2 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
リ ー ス 資 産	18,804,126	883,666,129	43,555,959
電 話 加 入 権	19,159,472	0	0
施 設 利 用 権	1,000,129,321	196,755,873	73,766,716
商 標 権	273,060	0	33,300
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,819,832	287,000	89,756
計	1,040,185,811	1,080,709,002	117,445,731

3 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
出 資 金	70,746,100,000	0	0
破 産 更 生 債 権 等	0	48,756,109	48,756,109
そ の 他 投 資	2,844,019	58,819	0
計	70,748,944,019	48,814,928	48,756,109

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 増	年 加 度 額	当 減 年 少 度 額		
	円	円	円	
0	0	0	16,764,961,517	
330,378,782		39,609,626	6,019,935,629	
11,416,369,548		1,243,693,580	271,228,028,044	
2,523,603,490		1,854,993,076	28,538,862,074	
7,813,965		180,500	6,201,591	
40,384		0	569,317	
62,278,817		57,423,088	253,863,804	
302,364,687		490,241,082	732,233,890	
0		0	28,604,601,146	
0		0	12,334,536	
14,642,849,673		3,686,140,952	352,161,591,548	

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
858,914,296	
19,159,472	
1,123,118,478	
239,760	
2,017,076	
2,003,449,082	

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
70,746,100,000	
0	当年度減少額は貸倒引当金
2,902,838	
70,749,002,838	

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 8. 3. 14	4,669,000,000	264,967,914	4,669,000,000
負 債	平成 8. 3. 14	1,566,000,000	88,871,226	1,566,000,000
負 債	平成 8. 3. 14	150,000,000	8,512,569	150,000,000
負 債	平成 9. 3. 18	4,234,000,000	227,528,462	3,999,825,375
負 債	平成 9. 3. 25	3,220,000,000	171,417,645	3,043,749,062
負 債	平成 10. 3. 25	3,363,000,000	163,906,642	3,024,733,342
負 債	平成 10. 3. 25	1,867,000,000	90,994,261	1,679,208,192
負 債	平成 10. 3. 30	2,155,000,000	117,945,259	2,155,000,000
負 債	平成 10. 3. 30	2,833,000,000	155,052,862	2,833,000,000
負 債	平成 11. 3. 25	5,045,000,000	240,800,964	4,291,665,387
負 債	平成 11. 3. 25	2,160,000,000	103,098,133	1,837,462,287
負 債	平成 11. 3. 25	220,000,000	10,500,735	187,148,938
負 債	平成 11. 3. 30	2,000,000,000	106,137,003	1,891,622,419
負 債	平成 11. 3. 30	1,880,000,000	99,768,783	1,778,125,074
負 債	平成 11. 3. 30	140,000,000	7,429,590	132,413,569
負 債	平成 12. 3. 24	3,900,000,000	181,052,229	3,138,660,737
負 債	平成 12. 3. 24	2,723,000,000	126,411,595	2,191,429,022
負 債	平成 12. 3. 24	1,104,000,000	51,251,708	888,482,425
負 債	平成 12. 3. 30	1,554,000,000	80,118,089	1,388,900,333
負 債	平成 12. 3. 30	736,000,000	37,945,247	657,806,077
負 債	平成 13. 3. 21	1,200,000,000	66,000,000	1,200,000,000
負 債	平成 13. 3. 26	2,437,000,000	108,267,735	1,869,007,582
負 債	平成 13. 3. 29	1,163,000,000	57,534,961	984,434,248
負 債	平成 13. 3. 29	746,000,000	36,905,486	631,459,972
負 債	平成 14. 3. 20	1,200,000,000	54,000,000	1,134,000,000
負 債	平成 14. 3. 25	1,564,000,000	70,456,067	1,107,300,124
負 債	平成 14. 3. 25	60,000,000	2,702,918	42,479,544

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 0	円 4,669,000,000	% 3.15	令和7年度	財 務 省
0	1,566,000,000	3.15	令和7年度	財 務 省
0	150,000,000	3.15	令和7年度	財 務 省
234,174,625	4,234,000,000	2.9	令和8年度	財 務 省
176,250,938	3,220,000,000	2.8	令和8年度	財 務 省
338,266,658	3,363,000,000	2.1	令和9年度	財 務 省
187,791,808	1,867,000,000	2.1	令和9年度	財 務 省
0	2,155,000,000	2.2	令和7年度	地方公共団体金融機構
0	2,833,000,000	2.2	令和7年度	地方公共団体金融機構
753,334,613	5,045,000,000	2.1	令和10年度	財 務 省
322,537,713	2,160,000,000	2.1	令和10年度	財 務 省
32,851,062	220,000,000	2.1	令和10年度	財 務 省
108,377,581	2,000,000,000	2.1	令和8年度	地方公共団体金融機構
101,874,926	1,880,000,000	2.1	令和8年度	地方公共団体金融機構
7,586,431	140,000,000	2.1	令和8年度	地方公共団体金融機構
761,339,263	3,900,000,000	2.0	令和11年度	財 務 省
531,570,978	2,723,000,000	2.0	令和11年度	財 務 省
215,517,575	1,104,000,000	2.0	令和11年度	財 務 省
165,099,667	1,554,000,000	2.0	令和9年度	地方公共団体金融機構
78,193,923	736,000,000	2.0	令和9年度	地方公共団体金融機構
0	1,200,000,000	1.5	令和7年度	地方公務員共済組合連合会
567,992,418	2,437,000,000	1.6	令和12年度	財 務 省
178,565,752	1,163,000,000	1.7	令和10年度	地方公共団体金融機構
114,540,028	746,000,000	1.7	令和10年度	地方公共団体金融機構
66,000,000	1,200,000,000	2.0	令和8年度	地方公務員共済組合連合会
456,699,876	1,564,000,000	2.2	令和13年度	財 務 省
17,520,456	60,000,000	2.2	令和13年度	財 務 省

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 14. 3. 25	110,000,000	4,955,350	77,879,164
負 債	平成 14. 3. 28	2,290,000,000	114,831,080	1,804,705,742
負 債	平成 14. 3. 28	50,000,000	2,507,229	39,404,055
負 債	平成 14. 3. 28	1,067,000,000	53,504,263	840,882,543
負 債	平成 14. 3. 28	90,000,000	4,513,012	70,927,301
負 債	平成 15. 3. 25	2,820,000,000	119,309,167	1,943,645,090
負 債	平成 15. 3. 25	1,313,000,000	55,550,687	904,966,665
負 債	平成 15. 3. 25	3,025,000,000	127,982,352	2,084,938,437
負 債	平成 15. 3. 25	86,000,000	3,638,507	59,274,283
負 債	平成 15. 3. 28	2,825,000,000	131,552,654	2,143,101,608
負 債	平成 15. 3. 28	1,183,000,000	55,089,129	897,447,506
負 債	平成 15. 3. 28	79,000,000	3,678,817	59,930,984
負 債	平成 16. 3. 25	1,267,000,000	54,318,140	791,250,175
負 債	平成 16. 3. 25	2,501,000,000	107,221,522	1,561,891,622
負 債	平成 16. 3. 30	35,000,000	1,659,557	24,355,774
負 債	平成 16. 3. 30	2,549,000,000	120,863,156	1,773,796,182
負 債	平成 16. 3. 30	949,000,000	44,997,699	660,389,400
負 債	平成 17. 3. 25	1,001,000,000	42,149,780	579,271,853
負 債	平成 17. 3. 25	1,730,000,000	72,846,274	1,001,139,167
負 債	平成 17. 3. 25	495,000,000	20,843,298	286,453,113
負 債	平成 17. 3. 30	1,770,000,000	82,865,599	1,138,836,530
負 債	平成 17. 3. 30	505,000,000	23,642,445	324,922,287
負 債	平成 18. 3. 27	2,286,000,000	94,268,115	1,226,634,426
負 債	平成 18. 3. 27	599,000,000	24,701,051	321,414,708
負 債	平成 18. 3. 30	1,914,000,000	87,571,949	1,146,994,001
負 債	平成 18. 3. 30	501,000,000	22,922,438	300,231,972
負 債	平成 19. 3. 26	2,363,900,000	95,465,195	1,170,953,948

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 32,120,836	円 110,000,000	% 2.2	令和13年度	財務省
485,294,258	2,290,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
10,595,945	50,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
226,117,457	1,067,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
19,072,699	90,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
876,354,910	2,820,000,000	1.2	令和14年度	財務省
408,033,335	1,313,000,000	1.2	令和14年度	財務省
940,061,563	3,025,000,000	1.2	令和14年度	財務省
26,725,717	86,000,000	1.2	令和14年度	財務省
681,898,392	2,825,000,000	1.2	令和12年度	地方公共団体金融機構
285,552,494	1,183,000,000	1.2	令和12年度	地方公共団体金融機構
19,069,016	79,000,000	1.2	令和12年度	地方公共団体金融機構
475,749,825	1,267,000,000	2.0	令和15年度	財務省
939,108,378	2,501,000,000	2.0	令和15年度	財務省
10,644,226	35,000,000	1.9	令和13年度	地方公共団体金融機構
775,203,818	2,549,000,000	1.9	令和13年度	地方公共団体金融機構
288,610,600	949,000,000	1.9	令和13年度	地方公共団体金融機構
421,728,147	1,001,000,000	2.1	令和16年度	財務省
728,860,833	1,730,000,000	2.1	令和16年度	財務省
208,546,887	495,000,000	2.1	令和16年度	財務省
631,163,470	1,770,000,000	2.1	令和14年度	地方公共団体金融機構
180,077,713	505,000,000	2.1	令和14年度	地方公共団体金融機構
1,059,365,574	2,286,000,000	2.1	令和17年度	財務省
277,585,292	599,000,000	2.1	令和17年度	財務省
767,005,999	1,914,000,000	2.0	令和15年度	地方公共団体金融機構
200,768,028	501,000,000	2.0	令和15年度	地方公共団体金融機構
1,192,946,052	2,363,900,000	2.1	令和18年度	財務省

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 19. 3. 26	549,800,000	22,203,462	272,342,519
負 債	平成 19. 3. 29	1,936,100,000	86,932,771	1,066,297,211
負 債	平成 19. 3. 29	450,200,000	20,214,417	247,945,357
負 債	平成 20. 3. 25	2,523,000,000	99,783,924	1,147,873,481
負 債	平成 20. 3. 25	385,000,000	15,226,639	175,161,033
負 債	平成 20. 3. 28	2,077,000,000	91,326,993	1,053,561,934
負 債	平成 20. 3. 28	315,000,000	13,850,747	159,784,307
負 債	平成 21. 3. 25	2,360,000,000	91,775,965	994,639,263
負 債	平成 21. 3. 25	340,000,000	13,221,961	143,295,486
負 債	平成 21. 3. 25	460,000,000	19,843,519	215,057,869
負 債	平成 21. 3. 25	1,840,000,000	79,374,076	860,231,470
負 債	平成 22. 3. 25	2,580,800,000	97,893,173	972,140,763
負 債	平成 22. 3. 25	395,200,000	14,990,461	148,864,705
負 債	平成 22. 3. 25	1,619,200,000	72,293,714	721,338,513
負 債	平成 22. 3. 25	404,800,000	18,073,429	180,334,626
負 債	平成 23. 3. 25	4,200,000,000	227,684,844	2,493,570,859
負 債	平成 23. 3. 25	800,000,000	43,368,542	474,965,879
負 債	平成 24. 3. 26	4,800,000,000	255,434,396	2,623,009,845
負 債	平成 24. 3. 26	200,000,000	10,643,099	109,292,076
負 債	平成 25. 3. 26	4,700,000,000	246,838,092	2,340,382,031
負 債	平成 25. 3. 26	300,000,000	15,755,623	149,386,087
負 債	平成 26. 3. 27	3,000,000,000	155,890,574	1,343,321,483
負 債	平成 27. 3. 24	1,000,000,000	47,123,656	452,724,455
負 債	平成 28. 3. 25	4,000,000,000	189,306,416	1,683,500,395
負 債	平成 29. 2. 28	4,000,000,000	216,000,000	1,728,000,000
負 債	平成 30. 3. 26	4,000,000,000	216,000,000	1,512,000,000
負 債	平成 31. 3. 25	2,000,000,000	93,805,784	558,639,692

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
277,457,481	549,800,000	2.1	令和18年度	財務省
869,802,789	1,936,100,000	2.1	令和16年度	地方公共団体金融機構
202,254,643	450,200,000	2.1	令和16年度	地方公共団体金融機構
1,375,126,519	2,523,000,000	2.1	令和19年度	財務省
209,838,967	385,000,000	2.1	令和19年度	財務省
1,023,438,066	2,077,000,000	2.05	令和17年度	地方公共団体金融機構
155,215,693	315,000,000	2.05	令和17年度	地方公共団体金融機構
1,365,360,737	2,360,000,000	1.9	令和20年度	財務省
196,704,514	340,000,000	1.9	令和20年度	財務省
244,942,131	460,000,000	1.9	令和18年度	地方公共団体金融機構
979,768,530	1,840,000,000	1.9	令和18年度	地方公共団体金融機構
1,608,659,237	2,580,800,000	2.1	令和21年度	財務省
246,335,295	395,200,000	2.1	令和21年度	財務省
897,861,487	1,619,200,000	2.0	令和18年度	地方公共団体金融機構
224,465,374	404,800,000	2.0	令和18年度	地方公共団体金融機構
1,706,429,141	4,200,000,000	1.7	令和14年度	財務省
325,034,121	800,000,000	1.7	令和14年度	財務省
2,176,990,155	4,800,000,000	1.4	令和15年度	財務省
90,707,924	200,000,000	1.4	令和15年度	財務省
2,359,617,969	4,700,000,000	1.2	令和16年度	地方公共団体金融機構
150,613,913	300,000,000	1.2	令和16年度	地方公共団体金融機構
1,656,678,517	3,000,000,000	1.1	令和17年度	地方公共団体金融機構
547,275,545	1,000,000,000	0.9	令和18年度	地方公共団体金融機構
2,316,499,605	4,000,000,000	0.3	令和19年度	財務省
2,272,000,000	4,000,000,000	0.4	令和18年度	三菱UFJ銀行
2,488,000,000	4,000,000,000	0.46	令和19年度	三菱UFJ銀行
1,441,360,308	2,000,000,000	0.3	令和22年度	財務省

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 31. 3. 28	2,000,000,000	93,805,784	558,639,692
負 債	令和 2. 3. 30	9,000,000,000	423,430,823	2,108,715,057
負 債	令和 3. 3. 26	6,000,000,000	324,000,000	1,296,000,000
負 債	令和 4. 3. 25	9,000,000,000	486,000,000	1,458,000,000
負 債	令和 5. 3. 24	9,000,000,000	486,000,000	972,000,000
負 債	令和 5. 9. 28	3,000,000,000	162,000,000	243,000,000
負 債	令和 6. 3. 19	9,500,000,000	513,000,000	513,000,000
負 債	令和 6. 8. 22	1,500,000,000	40,500,000	40,500,000
負 債	令和 6. 10. 24	7,000,000,000	0	0
負 債	令和 7. 3. 25	5,500,000,000	0	0
負 債	令和 7. 8. 22	2,000,000,000	0	0
負 債	令和 7. 10. 24	5,000,000,000	0	0
負 債	令和 8. 3. 16	3,000,000,000	0	0
負 債	令和 8. 3. 16	2,000,000,000	0	0
負 債	令和 8. 3. 16	4,000,000,000	0	0
負 債	令和 8. 3. 30	1,500,000,000	0	0
合 計		219,529,000,000	9,306,619,432	102,726,068,333

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 1,441,360,308	円 2,000,000,000	% 0.3	令和22年度	地方公共団体金融機構
6,891,284,943	9,000,000,000	0.2	令和23年度	地方公共団体金融機構
4,704,000,000	6,000,000,000	0.257	令和22年度	S B I 新生銀行
7,542,000,000	9,000,000,000	0.395	令和23年度	三菱UFJ銀行
8,028,000,000	9,000,000,000	0.76	令和24年度	三菱UFJ銀行
2,757,000,000	3,000,000,000	0.965	令和25年度	横浜信用金庫
8,987,000,000	9,500,000,000	0.775	令和25年度	S B I 新生銀行
1,459,500,000	1,500,000,000	0.972	令和26年度	あおぞら銀行
7,000,000,000	7,000,000,000	1.153	令和26年度	S B I 新生銀行
5,500,000,000	5,500,000,000	1.62	令和26年度	横浜銀行
2,000,000,000	2,000,000,000	1.671	令和27年度	S B I 新生銀行
5,000,000,000	5,000,000,000	1.848	令和27年度	横浜銀行
3,000,000,000	3,000,000,000	2.296	令和27年度	S B I 新生銀行
2,000,000,000	2,000,000,000	2.536	令和27年度	あおぞら銀行
4,000,000,000	4,000,000,000	2.61	令和27年度	横浜信用金庫
1,500,000,000	1,500,000,000	3.0	令和37年度	地方公共団体金融機構
116,802,931,667	219,529,000,000			

2 電 気 事 業

目 次

	ページ
1 事 業 報 告 書	32
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	42
3 収 益 費 用 明 細 書	43
4 固 定 資 産 明 細 書	50
5 企 業 債 明 細 書	52

令和 7 年度神奈川県電気事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

電気事業は、電源開発及び上水道、工業用水道の原水や農業用水の確保を目的とする相模川河水統制事業として昭和 13 年に発足し、昭和 22 年に同事業が完成して以来 78 年を経過しました。

この間、逐次水力発電所を建設して、現在は総数 14 発電所となり、このほか、愛川及び谷ヶ原太陽光発電所を加えた 16 発電所の最大出力の合計は 35 万 7,857 キロワットとなっています。

また、水の供給業務として、津久井分水池から県営水道、横浜市、川崎市（東京都の要請に基づく臨時分水を含む）に対して水道用原水を供給しています。

事業の経営にあたっては、事業環境の変化に対応し、発電所とダムの運用及び維持管理について事業の特性に応じた効率化を進める上で、電気事業、相模川総合開発共同事業及び酒匂川総合開発事業の 3 つの事業が一体的に連携し、より安定的な事業運営を行うため、令和 6 年度から令和 15 年度までの 10 年間を計画期間とした神奈川電気・ダム管理事業計画を策定し、取り組んでいます。

売電契約については、これまで旧一般電気事業者である小売電気事業者と総括原価方式に準じた電力料金で締結していた長期の基本契約が令和 5 年度で終了し、令和 6 年度からは小売電気事業者を対象に競争的手法により選定した新たな電力受給契約を締結するとともに、「供給力を提供した対価」として電力広域的運営推進機関から新たに容量市場収入を得ています。

次に、当年度の電気事業経営についてみますと、電気事業収益は合計で 77 億 2,388 万円となり、収益の大半を占める水力発電事業収益が減少したこと等により、前年度と比べて 27 億 2,214 万円減少しています。

一方、電気事業費用は合計で 71 億 8,147 万円となり、この結果、当年度の純利益は 5 億 4,240 万円となりました。

このほか、相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の維持を図るために、相模貯水池堆砂対策事業として、12 万 1,050 立方メートルのしゅんせつを行いました。

また、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて相模湖の管理事務を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、電力料金収入の減少により前年度比44.7ポイント減の107.5パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。また、料金水準の妥当性を示す営業収支比率は、前年度比46.2ポイント減の106パーセントとなり、事業に必要な費用を収益で賄えている状況とされる100パーセントを上回っています。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.4ポイント増の72.5パーセントとなっています。

〈経営指標の推移〉

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	110.3%	106.2%	106.4%	152.2%	107.5%
営業収支比率	111.2%	106.2%	106.4%	152.2%	106.0%
有形固定資産減価償却率	71.3%	72.1%	72.1%	72.1%	72.5%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
定 県 第 19 号	令和7年度神奈川県電気事業会計予算	年 月 日 7. 2. 12	年 月 日 7. 3. 25
定 県 第 61 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 62 号	職員の旅費及び旅行に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 67 号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 68 号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 109 号	令和7年度神奈川県電気事業会計補正予算（第1号）	7. 11. 25	7. 12. 18
定 県 第 166 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 167 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 168 号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 171 号	任期付研究員の採用等に関する条例及び任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 27 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	8. 2. 12	8. 3. 25
認 第 1 号	令和6年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	7. 9. 8	7. 11. 25

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
年 月 日			年 月 日
7. 5. 19	山梨県知事	令和7年度相模貯水池（山梨県域分）堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	7. 5. 23
7. 6. 24	神奈川県知事	令和7年度相模貯水池（神奈川県域分）堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	7. 8. 6
7. 9. 17	神奈川県知事	令和7年度道志調整池堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	7. 11. 5

(5) 職員に関する事項

令和8年3月31日現在

損益勘定所属人員 141人

資本勘定所属人員 10人

計 151人

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 令和7年度電力供給条件（水力発電）の設定に関する事項

(ア) 再生可能エネルギー固定価格買取制度対象外

対 象 相模、津久井、道志第1、道志第2、道志第3、道志第4、愛川第1、愛川第2、早川、柿生及び城山の各発電所

契 約 先 S B パワー株式会社

契約年月日 令和5年10月4日

契 約 事 項 発生電力 最大出力 347,589 kW

受給地点 相模、津久井、道志第1、城山の各発電所送電線引出口断路器、道志第2、道志第4発電所引込柱共用開閉器、愛川第1、早川の各発電所GISの送電側ブッシング並びに柿生発電所引込柱開閉器

目標供給電力量（年間） 321,686,000 kW（城山発電所を除く）

契 約 期 間 令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

(イ) 再生可能エネルギー固定価格買取制度適用対象

a 早戸川発電所

契 約 先 東京電力パワーグリッド株式会社

契約年月日 平成30年3月28日

契 約 事 項 発 生 電 力 最 大 出 力 72 kW

常 時 出 力 29 kW

受 給 地 点 1号柱

目標供給電力量(年 間) 459,900 kWh

電 力 料 金 1キロワット時につき34円(消費税及び地方消費税抜き)

契 約 期 間 平成30年3月28日から令和20年3月27日まで

b 玄倉第1発電所

契 約 先 東京電力パワーグリッド株式会社

契約年月日 令和5年2月1日

契 約 事 項 発 生 電 力 最 大 出 力 4,400 kW

常 時 出 力 450 kW

受 給 地 点 G I Sの送電側ブッシング

目標供給電力量(年 間) 15,392,000 kWh

電 力 料 金 1キロワット時につき14円(消費税及び地方消費税抜き)

契 約 期 間 令和5年2月1日から令和25年1月31日まで

イ 令和7年度電力供給条件（太陽光発電）の設定に関する事項

(ア) 谷ヶ原太陽光発電所

契約年月日 平成29年4月1日

契約先 東京電力パワーグリッド株式会社

契約事項 発生電力 最大出力 1,000 kW

受給地点 谷ヶ原太陽光発電所構内1号柱の気中開閉器

予定供給電力量（年間） 936,580 kWh

電力料金 1キロワット時につき36円（消費税及び地方消費税抜き）

契約期間 平成29年4月1日から令和16年12月25日まで

(イ) 愛川太陽光発電所

契約年月日 平成29年4月1日

契約先 東京電力パワーグリッド株式会社

契約事項 発生電力 最大出力 1,896 kW

受給地点 愛川太陽光発電所構内1号柱の気中開閉器

予定供給電力量（年間） 1,817,446 kWh

電力料金 1キロワット時につき40円（消費税及び地方消費税抜き）

契約期間 平成29年4月1日から令和15年4月15日まで

2 工 事

(1) 改 良 工 事 の 概 況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
城山発電所154kV母線保護盤ほか更新工事	174,641,500	5. 8. 2	8. 1. 30	100	
道志第1発電所制御装置更新工事	506,000,000	5. 8. 3	9. 6. 30	47	
相模発電所154kV送電線用遮断器更新工事	131,731,820	5. 12. 25	8. 3. 13	100	
発電総合制御所遠隔監視制御装置更新工事	169,537,500	6. 1. 30	8. 3. 19	100	
城山発電所遠隔監視制御装置更新工事	126,573,700	6. 2. 1	8. 3. 19	100	
相模ダムリニューアル工事(第I期)ゲート開閉装置設置工事	588,690,300	6. 6. 3	10. 8. 1	52	
相模発電所所内用変圧器他更新工事	270,473,280	6. 7. 23	9. 3. 15	56	
相模ダムリニューアル工事(第I期)下流施設工事	6,246,924,200	6. 9. 27	10. 9. 29	34	
相模ダムリニューアル工事(第I期)配電設備改良工事	184,313,800	6. 10. 1	10. 10. 31	66	
早川発電所水車発電機内部点検手入工事	1,130,800,000	6. 11. 12	9. 3. 15	39	
城山発電所天井走行クレーン整備工事	388,828,000	6. 11. 26	8. 9. 30	67	
城山発電所給排水ポンプ更新工事	286,000,000	6. 11. 27	9. 3. 19	73	
相模ダムリニューアル工事(第I期)ダム管理用制御処理設備改修工事	312,400,000	7. 5. 28	8. 9. 30	78	
城山発電所1・2号屋外18kVキュービクル更新工事	3,234,000,000	7. 8. 7	12. 3. 15	16	
道志第1発電所保守支援装置設置工事	117,700,000	7. 10. 9	9. 7. 30	13	
城山発電所1・2号主要変圧器更新工事	2,344,650,000	7. 11. 21	12. 1. 11	5	

(2) 保 存 工 事 の 概 況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
城山発電所3・4号主要変圧器修理工事	275,000,000	6. 9. 6	8. 11. 30	75	
相模貯水池堆積土砂しゅんせつ工事	1,075,805,500	7. 4. 1	8. 3. 27	100	
道志調整池堆積土砂しゅんせつ工事	194,779,200	7. 9. 8	8. 3. 13	100	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 水力発電

(ア) 発 電 電 力 量

区 分	相 模 発 電 所	津 久 井 発 電 所	道志第1・第2・ 第3・第4発電所	愛 川 第 1 ・ 第 2 発 電 所	早 戸 川 発 電 所
	kWh	kWh	kWh	kWh	kWh
令 和 6 年 度	112,518,500	90,057,900	27,822,040	76,755,840	359,310
令 和 7 年 度	78,220,200	44,500,800	14,286,420	77,285,090	314,676
比 較 増 減	△34,298,300	△45,557,100	△13,535,620	529,250	△44,634

早 川 発 電 所	玄 倉 第 1 ・ 第 2 発 電 所	柿 生 発 電 所	城 山 発 電 所	計	増 減 比 率
kWh	kWh	kWh	kWh	kWh	
10,134,400	17,637,600	4,756,290	114,713,850	454,755,730	
5,500,400	16,326,700	4,337,940	95,508,629	336,280,855	
△4,634,000	△1,310,900	△418,350	△19,205,221	△118,474,875	△26.1%

(イ) 供 給 電 力 量

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			増 減	
	目標(A)	実績(B)	達成率 (B/A)	目標(C)	実績(D)	達成率 (D/C)	前年増減 (B-D)	前年度比 (B/D)
	kWh	kWh	%	kWh	kWh	%	kWh	%
相 模 発 電 所	114,070,000	77,495,992	67.9	115,697,000	111,585,264	96.4	△34,089,272	69.5
津久井発電所	94,707,000	44,106,300	46.6	94,707,000	89,432,500	94.4	△45,326,200	49.3
道志第1・第2・ 第3・第4発電所	29,164,000	14,005,898	48.0	29,811,000	27,367,241	91.8	△13,361,343	51.2
愛川第1・第2 発 電 所	75,085,000	76,274,160	101.6	75,085,000	75,760,080	100.9	514,080	100.7
早戸川発電所	459,900	299,229	65.1	459,900	354,737	77.1	△55,508	84.4
早 川 発 電 所	5,027,000	5,273,442	104.9	7,155,000	9,833,112	137.4	△4,559,670	53.6
玄倉第1・第2 発 電 所	15,392,000	15,986,982	103.9	16,702,000	17,279,142	103.5	△1,292,160	92.5
柿 生 発 電 所	3,633,000	4,284,240	117.9	3,633,000	4,698,661	129.3	△414,421	91.2
小 計	337,537,900	237,726,243	70.4	343,249,900	336,310,737	98.0	△98,584,494	70.7
城 山 発 電 所	376,000,000	94,367,700	25.1	376,000,000	112,447,020	29.9	△18,079,320	83.9
合 計	713,537,900	332,093,943	46.5	719,249,900	448,757,757	62.4	△116,663,814	74.0

※ 城山発電所は、揚水式発電であり、その運転は契約に基づいて行っている。

※ 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

※ 目標とは、過去の発電量の平均から工事に伴う計画停止、故障率、所内電力量を控除した電力量である。

(ただし、早戸川発電所は発電所建設時の計画値)

イ 太陽光発電

(7) 発電電力量

区 分	谷ヶ原 太陽光発電所	愛川太陽光 発電所	計	増減比率
	kWh	kWh	kWh	
令和6年度	732,389	1,981,107	2,713,496	
令和7年度	1,055,585	1,986,129	3,041,714	
比較増減	323,196	5,022	328,218	12.1%

(4) 供給電力量

区 分	令和7年度			令和6年度			増 減	
	予定(A)	実績(B)	達成率 (B/A)	予定(C)	実績(D)	達成率 (D/C)	前年増減 (B-D)	前年度比 (B/D)
	kWh	kWh	%	kWh	kWh	%	kWh	%
谷ヶ原 太陽光発電所	936,580	1,035,123	110.5	946,041	716,249	75.7	318,874	144.5
愛川太陽光 発電所	1,817,446	1,946,429	107.1	1,835,805	1,943,244	105.9	3,185	100.2
合 計	2,754,026	2,981,552	108.3	2,781,846	2,659,493	95.6	322,059	112.1

※ 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

※ 予定とは、日本産業規格（JIS）で定められた太陽光発電システムの発電電力推定方法により算定したものに
対して、所内電力量を控除した電力量である。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	円 7,512,933,943	% 97.2	円 10,232,474,531	% 97.9	円 △2,719,540,588
営 業 外 収 益	206,490,467	2.7	206,013,060	2.0	477,407
特 別 利 益	4,457,000	0.1	7,538,644	0.1	△3,081,644
合 計	7,723,881,410	100.0	10,446,026,235	100.0	△2,722,144,825

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	円 7,085,373,833	% 98.7	円 6,722,485,045	% 97.8	円 362,888,788
営 業 外 費 用	96,098,902	1.3	136,906,854	2.0	△40,807,952
特 別 損 失	0	0.0	16,044,266	0.2	△16,044,266
合 計	7,181,472,735	100.0	6,875,436,165	100.0	306,036,570

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

修 繕 費	2,097,351,441円	(事業費の 29.2%)
人 件 費	1,593,705,188円	(" 22.2%)
減 価 償 却 費	1,352,532,514円	(" 18.8%)
負担金及び交付金	763,205,026円	(" 10.6%)
調 査 及 び 委 託 費	577,544,015円	(" 8.1%)
賃 借 料	257,906,044円	(" 3.6%)
補 償 費	110,376,414円	(" 1.5%)
そ の 他 の 費 用	428,852,093円	(" 6.0%)

4 会 計

(1) 重 要 契 約 の 要 旨

新 規 契 約 (1件 200,000,000円以上)

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 方 法	契 約 件 名	契 約 の 相 手 方
年 月 日	円			
7. 3. 18	1,075,805,500	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	相模貯水池堆積土砂しゅんせつ工事	戸田建設(株) 横浜支店
7. 5. 28	312,400,000	事 前 公 募 方 式 随 意 契 約	相模ダムリニューアル工事 (第Ⅰ期) ダム管理 用制御処理設備改修工事	富士通Japan(株)
7. 8. 7	3,234,000,000	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	城山発電所1・2号屋外18kVキュービクル更新 工事	(株)東京エネシス
7. 11. 21	2,344,650,000	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	城山発電所1・2号主要変圧器更新工事	昱(株) 神奈川支店

(2) 企 業 債 の 概 況

借 入 先	令 和 7 年 度 当 初 未 償 還 額	令 和 7 年 度 決 算 額		令 和 7 年 度 末 未 償 還 額	備 考
		発 行 額	償 還 額		
財 務 省	円 85,355,748	円 0	円 85,355,748	円 0	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	118,292,743	0	35,319,580	82,973,163	
合 計	203,648,491	0	120,675,328	82,973,163	

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	542,408,675
減価償却費	1,352,532,514
固定資産除却費（除却損）等	70,239,108
退職給付引当金の増減額（△は減少）	74,905,864
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	145,134,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	18,408,900
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 232,312
環境対策引当金の増減額（△は減少）	8,152,119
長期前受金戻入額	△ 27,405,589
受取利息及び受取配当金	△ 90,737,389
支払利息	3,314,326
未収金の増減額（△は増加）	390,842,597
前払金の増減額（△は増加）	△ 487,800,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 61,240,508
未払消費税の増減額（△は減少）	△ 340,633,800
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 3,702,900
その他負債の増減額（△は減少）	△ 81,375
小計	1,594,104,230
利息の受取額	90,737,389
利息の支払額	△ 3,540,228
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,681,301,391

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,819,696,666
投資その他の資産の取得による支出	△ 4,624,746
国庫補助金等収入	122,023,000
国庫補助金等返納金	△ 2,909,218
工事負担金等収入	63,090,622
有価証券の償還による収入	2,022,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,640,094,552

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 120,675,328
リース債務の返済による支出	△ 10,709,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,384,972

資金増加額（又は減少額）	△ 1,090,178,133
資金期首残高	22,455,381,089
資金期末残高	21,365,202,956

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
電気事業収益				7,723,881,410 ^円	
	営 業 収 益			7,512,933,943	
		水 力 発 電 事 業 収 益		5,437,813,047	
			水 力 発 電 電 力 料	4,777,912,597	
			容 量 市 場 収 入	649,726,668	
			小水力発電電力料	10,173,782	
		納 付 金		120,647,486	
			納 付 金	120,647,486	
		相 模 貯 水 池 保 全 事 業 収 益		1,400,597,858	
			負 担 金 (県 水 道 事 業)	83,839,727	
			負 担 金 (横 浜 市)	359,313,117	
			負 担 金 (川 崎 市)	363,305,486	
			共同事業者負担金	553,655,297	
			高 度 負 担 金 (県 水 道 事 業)	17,610,640	
			高 度 負 担 金 (横 浜 市)	19,553,884	
			高 度 負 担 金 (横 須 賀 市)	3,319,707	
		相 模 貯 水 池 管 理 収 益		406,575,062	
			管 理 負 担 金 (県 水 道 事 業)	38,587,306	
			管 理 負 担 金 (横 浜 市)	152,079,381	
			管 理 負 担 金 (川 崎 市)	152,079,381	
			管理負担金(高度) (県 水 道 事 業)	8,093,287	
			管理負担金(高度) (横 浜 市)	8,986,340	
			管理負担金(高度) (横 須 賀 市)	1,525,631	
			管理負担金(津久井) (県 水 道 事 業)	1,581,200	
			管理負担金(津久井) (横 浜 市)	5,480,050	
			管理負担金(津久井) (川 崎 市)	5,198,466	
			管理負担金(津久井) (横 須 賀 市)	43,321	
			管理負担金(ダム) (県 水 道 事 業)	3,515,474	

款	項	目	節	金 額	備 考
			管理負担金(ダム) (横 浜 市)	円 13,855,102	
			管理負担金(ダム) (川 崎 市)	13,855,102	
			管理負担金(ダム) (高度)(県水道事業)	737,334	
			管理負担金(ダム) (高度)(横浜市)	818,695	
			管理負担金(ダム) (高度)(横須賀市)	138,992	
		太 陽 光 発 電 事 業 収 益		115,710,061	
			太陽光発電電力料	115,696,970	
			雑 口	13,091	
		雑 収 益		31,590,429	
			雑 口	31,590,429	
	財 務 収 益			90,737,389	
		受 取 利 息		90,737,389	
			預 金 利 息	72,217,417	
			有価証券等利息	18,519,972	
	事 業 外 収 益			115,753,078	
		相 模 湖 管 理 受 託 収 益		31,960,931	
			相 模 湖 管 理 受 託 収 益	31,960,931	
		相模湖環境整備 管 理 受 託 収 益		54,569,295	
			相模湖環境整備 管 理 受 託 収 益	54,569,295	
		長期前受金戻入		27,405,589	
			長期前受金戻入	27,405,589	
		雑 収 益		1,817,263	
			そ の 他 雑 収 益	1,817,263	
	特 別 利 益			4,457,000	
		特 別 利 益		4,457,000	
			修繕引当金戻入	4,457,000	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
電気事業費用				円 7,181,472,735	
	営 業 費 用			7,085,373,833	
		水 力 発 電 費		4,207,869,718	
			給 料	433,119,015	
			手 当 等	313,614,123	
			賞与引当金繰入額	65,151,626	
			報 酬	36,568,040	
			旅 費	4,810,547	
			法 定 福 利 費	155,559,499	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	12,835,763	
			消 耗 品 費	44,571,461	
			通 信 運 搬 費	3,809,638	
			調 査 及 び 委 託 費	433,233,807	
			共 同 事 業 職 員 費 引当金繰入額	2,210,985	
			賃 借 料	41,779,107	
			補 償 費	25,218,868	
			負 担 金 及 び 交 付 金	399,320,934	
			雑 費	1,782,432	
			保 険 料	40,426,025	
			建 物 修 繕 費	48,108,330	
			構 築 物 修 繕 費	264,952,434	
			機 械 装 置 修 繕 費	283,562,844	
			雑 修 繕 費	120,884,900	
			特 別 修 繕 引当金繰入額	145,134,000	
			減 価 償 却 費	1,071,920,344	
			固 定 資 産 除 却 費	44,489,097	
			雑 損	887,100	
			水 利 使 用 料	146,653,316	

款	項	目	節	金 額	備 考
		相模貯水池 保全事業費		円 67,265,483	
			水源かん養林費	1,453,029,371	
			調査及び委託費	16,243,800	
			賃 借 料	195,048,074	
			補 償 費	4,186,000	
			負 担 金 及 び 交 付 金	79,020,497	
			構 築 物 修 繕 費	1,156,461,000	
			雑 修 繕 費	2,070,000	
		相模貯水池 管 理 費		620,591,086	
			消 耗 品 費	4,278,891	
			通 信 運 搬 費	512,029	
			調査及び委託費	80,577,575	
			賃 借 料	7,925,454	
			補 償 費	80,971,546	
			雑 費	1,790	
			保 険 料	45,300	
			構 築 物 修 繕 費	14,225,660	
			機械装置修繕費	216,990	
			雑 修 繕 費	14,470,937	
			負 担 金 及 び 交 付 金	137,719,697	
			市 町 村 交 付 金 (河 水 統 制)	51,115,100	
			減 価 償 却 費 (河 水 統 制)	180,774,430	
			固定資産除却損 (河 水 統 制)	19,455,687	
			修 繕 引 当 金 繰 入 額	28,300,000	
		太 陽 光 発 電 費		88,192,815	
			消 耗 品 費	2,195,146	
			通 信 運 搬 費	465,166	
			調査及び委託費	17,325,556	
			賃 借 料	3,158,812	
			負 担 金 及 び 交 付 金	11,621,647	
			機械装置修繕費	1,316,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
			雑 修 繕 費	1,047,000	
			減 価 償 却 費	48,102,172	
			固定資産除却費	2,961,316	
		一 般 管 理 費		715,690,843	
			給 料	174,815,404	
			手 当 等	129,102,897	
			賞与引当金繰入額	26,364,526	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	112,353,369	
			報 酬	13,221,635	
			旅 費	1,794,536	
			法 定 福 利 費	64,073,461	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	5,180,684	
			研 修 費	3,917,228	
			消 耗 品 費	2,008,044	
			通 信 運 搬 費	730,848	
			調 査 及 び 委 託 費	24,300,532	
			賃 借 料	1,774,597	
			負 担 金 及 び 交 付 金	83,318,789	
			雑 費	18,899,585	
			機械装置修繕費	705,500	
			雑 修 繕 費	1,235,000	
			減 価 償 却 費	51,735,568	
			固定資産除却費	158,640	
	財 務 費 用			3,314,326	
		支 払 利 息		3,314,326	
			企 業 債 利 息	3,314,326	

款	項	目	節	金 額	備 考
	事業外費用			円 92,784,576	
		相模湖受託 管 理 費		31,960,931	
			給 料	10,798,800	
			手 当 等	8,127,684	
			報 酬	3,205,800	
			旅 費	70,722	
			法 定 福 利 費	3,928,484	
			消 耗 品 費	482,275	
			通 信 運 搬 費	5,455	
			修 繕 費	4,236,649	
			負 担 金 及 び 交 付 金	1,088,362	
			雑 費	16,700	
		相模湖環境整備 受託管理費		52,028,295	
			消 耗 品 費	24,785,100	
			通 信 運 搬 費	65,238	
			調 査 及 び 委 託 費	3,651,760	
			修 繕 費	10,424,197	
			受託施設整備費	13,102,000	
		雑 支 出		8,795,350	
			そ の 他 雑 支 出	8,795,350	

固 定 資 産

1 電気事業固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
水 力 発 電 設 備	85,579,916,903	1,101,389,659	640,279,090	86,041,027,472
業 務 設 備	898,429,518	45,926,039	19,446,598	924,908,959
太 陽 光 発 電 設 備	954,773,495	3,580,000	8,874,097	949,479,398
計	87,433,119,916	1,150,895,698	668,599,785	87,915,415,829

2 固定資産仮勘定

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
建 設 仮 勘 定	1,040,755,599	1,749,741,770	46,231,179

3 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
投 資 有 価 証 券	9,975,819,161	44,928	2,022,456
出 資 金	22,900,000	0	0
そ の 他 投 資	6,538,898	4,624,746	0
計	10,005,258,059	4,669,674	2,022,456

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 増	年 加 度 額	当 減 年 少 度 額		
	円	円	円	
1,089,794,272		413,433,804	59,519,413,781	26,521,613,691
34,822,232		2,294,622	305,636,112	619,272,847
48,102,172		6,112,781	602,082,421	347,396,977
1,172,718,676		421,841,207	60,427,132,314	27,488,283,515

年度末現在高	備 考
円	
2,744,266,190	

年度末現在高	備 考
円	
9,973,841,633	
22,900,000	
11,163,644	
10,007,905,277	

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 8. 3. 14	1,581,000,000	85,355,748	1,581,000,000
負 債	平成 15. 3. 28	500,000,000	24,987,877	449,156,362
負 債	平成 16. 3. 30	200,000,000	10,331,703	167,870,475
合 計		2,281,000,000	120,675,328	2,198,026,837

明 細 書

未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円 0	円 1, 581, 000, 000	% 3. 15	令和 7 年度	財 務 省
50, 843, 638	500, 000, 000	1. 15	令和 9 年度	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32, 129, 525	200, 000, 000	1. 8	令和10年度	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
82, 973, 163	2, 281, 000, 000			

3 公 営 企 業 資 金 等 運 用 事 業

目 次

	ページ
1 事 業 報 告 書	55
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	58
3 収 益 費 用 明 細 書	59
4 固 定 資 産 明 細 書	63

令和 7 年度神奈川県公営企業資金等運用事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

公営企業資金等運用事業は、一般会計又は他の特別会計等で行う建設事業に長期貸付し、建設事業を円滑に推進するため、昭和33年に電気事業会計から4億7,000万円、川崎臨海工業地帯造成事業会計から2億5,000万円、扇島埋立事業会計から2,364万余円の繰入れを受けて設立した後、現在では土地・建物等の資産運用を行っています。

次に、当年度の事業経営についてみますと、プロミティふちのべビルについて、建設当初に掲げた地域の振興に寄与するという目的は概ね達成することができたこと、及びビル経営においては収益事業として建設資金が回収できる見通しが立たない状況だったことから売却いたしました。

このことを受け、当年度の損益計算においては、当ビルの売却に伴う特別損失が8億8,864万余円生じたこと等により、純損失が5,870万余円生じました。なお、この欠損金については、前年度からの繰越利益剰余金で補填し、その残額は利益積立金を取り崩して補填いたします。

(2) 経 営 指 標 に 関 す る 事 項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、総係費の減少等により前年度比58.8ポイント増の218.9パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。

＜経 営 指 標 の 推 移＞

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	156.8%	145.0%	153.3%	160.1%	218.9%

(3) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
		年 月 日	年 月 日
定 県 第 20 号	令和7年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算	7. 2. 12	7. 3. 25
定 県 第 61 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 62 号	職員の旅費及び旅行に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 67 号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 68 号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 166 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 167 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 168 号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 171 号	任期付研究員の採用等に関する条例及び任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 27 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	8. 2. 12	8. 3. 25

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
認 第 1 号	令和6年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	年 月 日 7. 9. 8	年 月 日 7. 11. 25

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

令和8年3月31日現在

損益勘定所属人員 14人

2 業 務

(1) 業 務 量

ア 資金の運用

(ア) 長期貸付金償還金

償還年月日	償 還 先	償 還 額	償 還 額 合 計	備 考
年 月 日		円	円	
7. 9. 30	水 道 事 業 会 計	1,983,997,732		
8. 3. 31	〃	2,026,031,123	4,010,028,855	
7. 9. 30	相 模 原 市	3,771,485		
8. 3. 31	〃	3,797,625	7,569,110	
計			4,017,597,965	

(2) 事 業 収 入 に 関 す る 事 項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 収 益	443,620,873	36.1	438,959,952	51.5	4,660,921
営 業 外 収 益	432,337,140	35.1	413,225,341	48.5	19,111,799
特 別 利 益	354,063,950	28.8	0	0.0	354,063,950
合 計	1,230,021,963	100.0	852,185,293	100.0	377,836,670

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 費 用	223,799,954	17.3	354,563,050	66.6	△ 130,763,096
営 業 外 費 用	176,282,923	13.7	177,620,735	33.4	△ 1,337,812
特 別 損 失	888,640,922	69.0	0	0.0	888,640,922
合 計	1,288,723,799	100.0	532,183,785	100.0	756,540,014

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

固定資産売却損	888,640,922円	(事業費の 69.0%)
人 件 費	134,051,001円	(" 10.4%)
調査及び委託費	82,631,207円	(" 6.4%)
負担金及び交付金	58,326,666円	(" 4.5%)
賃 借 料	19,956,187円	(" 1.5%)
その他の費用	105,117,816円	(" 8.2%)

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 58,701,836
減価償却費	10,461,016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 37,828,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,896,087
長期前受金戻入額	△ 2,891,700
長期前払消費税及び地方消費税	△ 2,362,115
受取利息及び受取配当金	△ 57,424,977
有形固定資産売却損益 (△は益)	534,576,972
未収金の増減額 (△は増加)	△ 500,180,514
未払金の増減額 (△は減少)	7,715,621
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 24,436,008
未収利息の増減額 (△は増加)	57,246
その他資産の増減額 (△は増加)	14,620,541
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 356,164
小計	△ 123,646,045
利息の受取額	57,424,977
他会計繰出金	△ 176,043,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,264,068

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 46,181,820
有形固定資産の売却による収入	939,912,711
他会計への長期貸付金の貸付による支出	△ 5,500,000,000
他会計への長期貸付金の償還による収入	4,010,028,855
その他長期貸付金の償還による収入	7,569,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 588,671,144

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額 (又は減少額)	△ 830,935,212
資金期首残高	9,093,627,643
資金期末残高	8,262,692,431

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
事 業 収 益				円 1,230,021,963	
	営 業 収 益			443,620,873	
		運 用 資 金 収 益		152,609,417	
			水 道 事 業 会 計 貸 付 金 利 息	152,463,575	
			相 模 原 市 貸 付 金 利 息	145,842	
		運 用 資 産 収 益		286,852,345	
			運 用 資 産 収 益	286,852,345	
		雑 収 益		4,159,111	
			雑 収 益	4,159,111	
	営 業 外 収 益			432,337,140	
		受 取 利 息		57,424,977	
			預 金 利 息	48,906,259	
			雑 利 息	8,518,718	
		共 通 管 理 費 収 入		151,944,915	
			水 道 事 業 会 計	107,956,042	
			電 気 事 業 会 計	29,747,260	
			相 模 川 総 合 開 発 共 同 事 業 会 計	8,948,316	
			酒 匂 川 総 合 開 発 事 業 会 計	5,293,297	
		長 期 前 受 金 戻 入		2,891,700	
			長 期 前 受 金 戻 入	2,891,700	
		雑 収 益		220,075,548	
			そ の 他 雑 収 益	220,075,548	
	特 別 利 益			354,063,950	
		特 別 利 益		354,063,950	
			固 定 資 産 売 却 益	324,196,520	
			退 職 給 付 引 当 金 戻 入	29,867,430	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
事 業 費 用				円 1,288,723,799	
	営 業 費 用			223,799,954	
		総 係 費		223,799,954	
			給 料	60,327,224	
			手 当 等	43,617,988	
			賞与引当金繰入額	2,960,756	
			報 酬	4,776,317	
			旅 費	514,715	
			法 定 福 利 費	21,788,856	
			法定福利費引当金繰入額	579,860	
			厚 生 費	17,064	
			研 修 費	60,670	
			消 耗 品 費	7,738,128	
			通 信 運 搬 費	294,919	
			調 査 及 び 委 託 費	4,805,468	
			賃 借 料	5,886,413	
			修 繕 費	1,434,000	
			負 担 金 及 び 交 付 金	58,326,666	
			雑 費	133,697	
			保 険 料	69,459	
			交 際 費	6,738	
			減 価 償 却 費	10,461,016	

款	項	目	節	金 額	備 考
	営 業 外 費 用			円 176,282,923	
		繰延勘定償却費		14,620,541	
			長期前払消費税 及び地方消費税額 償 却 費	14,620,541	
		共 通 管 理 費		153,111,145	
			厚 生 費	1,083,818	
			研 修 費	3,853,113	
			消 耗 品 費	41,770,068	
			通 信 運 搬 費	1,591,989	
			調 査 及 び 委 託 費	77,825,739	
			賃 借 料	14,069,774	
			賃 借 料 (リース資産)	12,158,612	
			雑 費	721,670	
			交 際 費	36,362	
		雑 支 出		8,551,237	
			そ の 他 雑 支 出	8,551,237	
	特 別 損 失			888,640,922	
		特 別 損 失		888,640,922	
			固 定 資 産 売 却 損	888,640,922	

固 定 資 産

1 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	5,970,467,973	0	116,973,471	5,853,494,502
建 物	3,648,647,255	0	3,622,771,819	25,875,436
構 築 物	412,939,744	0	76,980,338	335,959,406
器 具 及 び 備 品	27,844,444	46,181,820	10,447,980	63,578,284
計	10,059,899,416	46,181,820	3,827,173,608	6,278,907,628

2 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
電 話 加 入 権	2,211,014	0	364,000
施 設 利 用 権	191,223,642	0	5,242,126
計	193,434,656	0	5,606,126

3 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
長 期 貸 付 金	48,218,293,797	5,500,000,000	4,081,932,126
投 資 不 動 産	177,847,147	0	0
年 賦 未 収 金	2,564,228,780	0	257,344,594
長 期 前 払 消 費 税 税 及 び 地 方 消 費 税	98,620,823	2,362,115	14,620,541
そ の 他 投 資	275,037,923	0	0
計	51,334,028,470	5,502,362,115	4,353,897,261

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 加 入 額	当 年 減 少 額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 5,853,494,502	
0	2,577,572,967	24,581,660	1,293,776	
4,506,480	64,703,583	141,160,526	194,798,880	
712,410	9,646,656	14,841,230	48,737,054	
5,218,890	2,651,923,206	180,583,416	6,098,324,212	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 1,847,014	
185,981,516	
187,828,530	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 49,636,361,671	
177,847,147	
2,306,884,186	
86,362,397	
275,037,923	
52,482,493,324	

4 相模川総合開発共同事業

目 次

	ページ
1 事業報告書	66
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	69
3 収益費用明細書	70
4 固定資産明細書	74

令和 7 年度神奈川県相模川総合開発共同事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

相模川総合開発共同事業は、水道用原水（上水道及び工業用水道）の確保、発電及び洪水調節を目的として、神奈川県が横浜市、川崎市及び横須賀市との共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設（連絡水路及び串川取水施設）及び寒川取水施設の管理業務を共同事業者から受託し実施しています。

当年度の事業の概要は、共同施設の改良、維持管理及び取水量の管理を行うとともに、相模川水系の効率的な水運用を行い、共同事業者等に対し水道用原水の分水を行いました。また、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務を実施しました。

(2) 経 営 指 標 に 関 す る 事 項

令和 7 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、ダム施設等の維持管理など経費全額を各事業者からの受託収入で賄っており、収入と支出が同額であるため、100パーセントとなっています。

＜経 営 指 標 の 推 移＞

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経 常 収 支 比 率	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

(3) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
		年 月 日	年 月 日
定 県 第 21 号	令和 7 年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算	7. 2. 12	7. 3. 25
定 県 第 61 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 62 号	職員の旅費及び旅行に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 67 号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 68 号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 110 号	令和 7 年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計補正予算（第 1 号）	7. 11. 25	7. 12. 18
定 県 第 166 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 167 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 168 号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 171 号	任期付研究員の採用等に関する条例及び任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 27 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	8. 2. 12	8. 3. 25
認 第 1 号	令和 6 年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	7. 9. 8	7. 11. 25

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

令和8年3月31日現在

損益勘定所属人員 58人

(5) 料 金 そ の 他 供 給 条 件

共同施設受託管理費の負担割合

事業名	施設 区分 事業者	城 山 ダ ム 分	共 同 水 路 分	寒 川 取 水 分	旧 畑 地 分	計	備 考
		率 (%) 金 額 (円)	率 (%) 金 額 (円)	率 (%) 金 額 (円)	率 (%) 金 額 (円)	金 額 (円)	
上 水 道	神奈川県	14.2 210,004,777	16.0 8,290,862	36.0 133,394,944	43.5 6,554,680	358,245,263	
	横 浜 市	13.9 205,568,057	15.7 8,135,409	34.6 128,207,363	48.3 7,277,954	349,188,783	
	川 崎 市	15.6 230,709,474	17.6 9,119,949	— —	— —	239,829,423	
	横須賀市	8.4 124,228,178	9.5 4,922,700	13.8 51,134,728	8.2 1,235,595	181,521,201	
	小 計	52.1 770,510,486	58.8 30,468,920	84.4 312,737,035	100.0 15,068,229	1,128,784,670	
工 業 用 水 道	横 浜 市	14.1 208,525,870	15.9 8,239,045	15.6 57,804,476	— —	274,569,391	
	川 崎 市	8.1 119,791,457	9.1 4,715,428	— —	— —	124,506,885	
	小 計	22.2 328,317,327	25.0 12,954,473	15.6 57,804,476	— —	399,076,276	
電 気	神奈川県	14.3 211,483,684	16.2 8,394,498	— —	— —	219,878,182	
治 水	神奈川県	11.4 168,595,384	— —	— —	— —	168,595,384	
合 計		100.0 1,478,906,881 (1,344,460,857)	100.0 51,817,891 (47,107,174)	100.0 370,541,511 (336,855,921)	100.0 15,068,229 (13,698,390)	1,916,334,512 (1,742,122,342)	

注 () 内は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

2 工 事

(1) 改 良 工 事 の 概 況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着 工 年 月 日	し ゅ ん 工 (予定)年月日	工 程 率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
城山ダム受変電設備更新工事	336,809,000	6. 1. 23	8. 3. 13	100	
城山ダム放流警報設備更新工事	149,518,710	7. 3. 4	8. 3. 17	100	
城山ダム放流警報設備更新工事	116,847,170	7. 12. 17	9. 3. 15	15	
寒川取水施設ITV設備更新工事	114,072,970	7. 12. 17	9. 3. 19	10	

(2) 保 存 工 事 の 概 況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着 工 年 月 日	し ゅ ん 工 (予定)年月日	工 程 率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
城山貯水池堆積土砂しゅんせつ工事	184,982,600	7. 6. 6	7. 11. 28	100	

3 業 務

(1) 業 務 量 (年間取水量)

事業名	事業者	城山ダム分	寒川取水施設分	計	備考
上水道	神奈川県	m ³ 6,664,310	m ³ 77,222,352	m ³ 83,886,662	
	横浜市	—	83,547,420	83,547,420	
	川崎市	43,395,000	—	43,395,000	
	横須賀市	—	24,308,576	24,308,576	
	神奈川県内広域水道企業団	—	119,451,416	119,451,416	
	小計	50,059,310	304,529,764	354,589,074	
工業用水	横浜市	—	20,245,400	20,245,400	
	川崎市	29,378,900	—	29,378,900	
	小計	29,378,900	20,245,400	49,624,300	
合 計		79,438,210	324,775,164	404,213,374	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
共同施設管理受託収入	円 1,742,122,342	% 89.3	円 1,837,908,386	% 93.0	円 △95,786,044
津久井湖環境整備管理受託収入	173,041,138	8.9	109,674,910	5.5	63,366,228
津久井湖管理収入	34,643,643	1.8	29,397,069	1.5	5,246,574
合 計	1,949,807,123	100.0	1,976,980,365	100.0	△27,173,242

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
共同施設管理受託管理費	円 1,742,122,342	% 89.3	円 1,837,908,386	% 93.0	円 △95,786,044
津久井湖環境整備受託管理費	173,041,138	8.9	109,674,910	5.5	63,366,228
津久井湖管理費	34,643,643	1.8	29,397,069	1.5	5,246,574
合 計	1,949,807,123	100.0	1,976,980,365	100.0	△27,173,242

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

負担金及び交付金	612,744,947円	(事業費の 31.3%)
人件費	576,485,462円	(" 29.6%)
修繕費	401,542,371円	(" 20.6%)
調査及び委託費	192,215,337円	(" 9.9%)
その他の費用	166,819,006円	(" 8.6%)

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
未収金の増減額 (△は増加)	31,394,682
未払金の増減額 (△は減少)	318,043,591
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 13,339,500
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 7,373,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>328,724,899</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 540,804,436
受託金収入	<u>540,804,436</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額 (又は減少額)	328,724,899
資金期首残高	<u>900,481,139</u>
資金期末残高	<u>1,229,206,038</u>

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
共 同 施 設 管 理 収 入				円 1,949,807,123	
	共 同 施 設 管 理 受 託 収 入			1,742,122,342	
		共 同 施 設 管 理 受 託 収 入		1,742,122,342	
			県 水 道 事 業	325,677,519	
			県 電 気 事 業	199,889,265	
			横 浜 市	567,052,903	
			川 崎 市	331,214,839	
			横 須 賀 市	165,019,279	
			県 治 水 事 業	153,268,537	
	津 久 井 湖 環 境 整 備 管 理 受 託 収 入			173,041,138	
		津 久 井 湖 環 境 整 備 管 理 受 託 収 入		173,041,138	
			受 託 収 益	173,041,138	
	津 久 井 湖 管 理 収 入			34,643,643	
		津 久 井 湖 管 理 収 入		34,643,643	
			受 託 収 益	34,643,643	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
共 同 施 設 管 理 費				円 1,949,807,123	
	共 同 施 設 受 託 管 理 費			1,742,122,342	
	共 同 施 設 受 託 管 理 費	共 同 施 設 受 託 管 理 費		1,742,122,342	
			給 料	237,583,740	
			手 当 等	202,247,948	
			退 職 手 当	2,348,415	
			報 酬	20,304,484	
			旅 費	1,301,100	
			法 定 福 利 費	89,974,802	
			研 修 費	684,649	
			消 耗 品 費	3,720,540	
			通 信 運 搬 費	1,397,446	
			調 査 及 び 委 託 費	172,385,508	
			賃 借 料	7,989,742	
			修 繕 費	366,387,501	
			動 力 費	8,281,640	
			補 償 費	14,318,768	
			負 担 金 及 び 交 付 金	611,656,586	
			雑 費	1,457,666	
			保 險 料	753	
			雑 支 出	81,054	

款	項	目	節	金 額	備 考
	津久井湖環境 整備受託管理費	津久井湖環境 整備受託管理費		円 173,041,138	
				173,041,138	
			手 当 等	717,114	
			報 酬	1,876,428	
			法 定 福 利 費	7,832	
			研 修 費	50,000	
			消 耗 品 費	414,250	
			通 信 運 搬 費	179,752	
			調 査 及 び 委 託 費	18,029,829	
			賃 借 料	81,853	
			修 繕 費	34,288,970	
			動 力 費	26,883,422	
			雑 費	53,000	
			雑 支 出	7,060	
			受託施設整備費	90,451,628	
	津久井湖 管 理 費	津久井湖 管 理 費		34,643,643	
				34,643,643	
			給 料	10,233,000	
			手 当 等	7,643,564	
			旅 費	59,810	
			法 定 福 利 費	3,548,135	
			消 耗 品 費	194,851	
			調 査 及 び 委 託 費	1,800,000	
			賃 借 料	4,400	
			修 繕 費	865,900	
			負 担 金 及 び 交 付	1,088,361	
			受託施設整備費	9,205,622	

固 定 資 産

1 固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
建 設 仮 勘 定	178,954,164 ^円	24,297,800 ^円	91,422,164 ^円

明 細 書

年 度 末 現 在 高	備 考
111,829,800 円	

5 酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

目 次

	ページ
1 事 業 報 告 書	77
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	80
3 収 益 費 用 明 細 書	81
4 固 定 資 産 明 細 書	85

令和 7 年度神奈川県酒匂川総合開発事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

酒匂川総合開発事業は、水道用原水の確保、洪水調節及び発電を目的として、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が建設した三保ダム施設の管理業務を神奈川県から委任を受け実施しています。

当年度の事業の概要は、共同施設の改良及び維持管理を行うとともに、酒匂川水系の効率的な水運用を行いました。また、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務を実施しました。

(2) 経 営 指 標 に 関 す る 事 項

令和 7 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、ダム施設等の維持管理など経費全額を各事業者からの受託収入で賄っており、収入と支出が同額であるため、100パーセントとなっています。

＜経 営 指 標 の 推 移＞

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経 常 収 支 比 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
		年 月 日	年 月 日
定 県 第 22 号	令和 7 年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算	7. 2. 12	7. 3. 25
定 県 第 61 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 62 号	職員の旅費及び旅行に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 67 号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 68 号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 13	7. 7. 25
定 県 第 111 号	令和 7 年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計補正予算（第 1 号）	7. 11. 25	7. 12. 18
定 県 第 166 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 167 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 168 号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 171 号	任期付研究員の採用等に関する条例及び任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	7. 12. 5	7. 12. 18
定 県 第 210 号	令和 7 年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計補正予算（第 2 号）	8. 2. 12	8. 3. 23
定 県 第 27 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	8. 2. 12	8. 3. 25
認 第 1 号	令和 6 年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	7. 9. 8	7. 11. 25

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

令和8年3月31日現在
損益勘定所属人員 38人

2 工 事

(1) 改 良 工 事 の 概 況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着 工 年 月 日	し ゅ ん 工 (予定) 年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
三保ダム流芥処理施設更新工事	115,694,700	7. 5. 14	8. 3. 12	100	
三保ダム管内監査廊設備更新工事	151,771,400	7. 10. 27	8. 3. 24	100	
多重無線設備更新工事 (公共)	184,800,000	8. 1. 13	9. 3. 17	10	

(2) 保 存 工 事 の 概 況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着 工 年 月 日	し ゅ ん 工 (予定) 年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
丹沢湖堆積土砂処理工事 (その1)	133,602,700	7. 3. 7	7. 6. 17	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事 (その2)	206,982,600	7. 4. 1	7. 8. 27	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事 (その6)	102,221,900	7. 7. 17	7. 12. 1	100	

3 業 務

(1) 事 業 収 入 に 関 す る 事 項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
三 保 ダ ム 管 理 入 受 託 収 入	1,591,181,713	98.8	1,723,215,167	98.9	△132,033,454
丹 沢 湖 管 理 収 入	19,974,794	1.2	18,415,004	1.1	1,559,790
合 計	1,611,156,507	100.0	1,741,630,171	100.0	△130,473,664

(2) 事 業 費 に 関 す る 事 項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
三 保 ダ ム 管 理 費 受 託 管 理 費	1,591,181,713	98.8	1,723,215,167	98.9	△132,033,454
丹 沢 湖 管 理 費	19,974,794	1.2	18,415,004	1.1	1,559,790
合 計	1,611,156,507	100.0	1,741,630,171	100.0	△130,473,664

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

修 繕 費	882,448,061円	(事業費の 54.8%)
人 件 費	381,405,173円	(〃 23.7%)
調査及び委託費	140,949,793円	(〃 8.7%)
その他の費用	206,353,480円	(〃 12.8%)

4 会 計

(1) 重 要 契 約 の 要 旨

新 規 契 約 (1件 200,000,000円以上)

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 方 法	契 約 件 名	契 約 の 相 手 方
年 月 日 7. 4. 1	円 206,982,600	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	丹沢湖堆積土砂処理工事 (その2)	有 限 会 社 薮 田 組

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 328,536
未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,622,075
未払消費税の増減額 (△は減少)	1,852,000
前払金の増減額 (△は増加)	△ 15,400,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 12,085,349
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 45,583,960</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 381,264,500
受託金収入	381,264,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	-
------------------	---

資金増加額 (又は減少額)	△ 45,583,960
資金期首残高	409,399,962
資金期末残高	<u>363,816,002</u>

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
三 保 ダ ム 管 理 収 入				円 1,611,156,507	
	三 保 ダ ム 管 理 受 託 収 入			1,591,181,713	
		三 保 ダ ム 管 理 受 託 収 入		1,591,181,713	
			神 奈 川 県	1,591,181,713	
	丹 沢 湖 管 理 収 入			19,974,794	
		丹沢湖管理収入		19,974,794	
			受 託 収 益	19,974,794	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
三保ダム 管 理 費				円 1,611,156,507	
	三 保 ダ ム 受 託 管 理 費			1,591,181,713	
		三 保 ダ ム 受 託 管 理 費		1,591,181,713	
			給 料	158,426,959	
			手 当 等	132,889,312	
			退 職 手 当	1,059,377	
			報 酬	10,671,996	
			旅 費	1,052,296	
			法 定 福 利 費	59,842,229	
			研 修 費	735,083	
			消 耗 品 費	4,099,538	
			通 信 運 搬 費	213,919	
			調 査 及 び 委 託 費	140,949,793	
			賃 借 料	16,142,264	
			修 繕 費	882,448,061	
			動 力 費	2,625,191	
			補 償 費	364,376	
			負 担 金 及 び 交 付	178,216,294	
			雑 費	1,309,456	
			保 険 料	17,263	
			雑 支 出	118,306	

款	項	目	節	金 額	備 考
	丹沢湖管理費			円 19,974,794	
		丹 沢 湖 管 理 費		19,974,794	
			給 料	8,844,300	
			手 当 等	6,580,410	
			旅 費	50,240	
			法 定 福 利 費	3,090,590	
			消 耗 品 費	311,801	
			通 信 運 搬 費	9,091	
			負 担 金 及 び 交 付 金	1,088,362	

固 定 資 産

1 固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建 設 仮 勘 定	29,620,000 円	37,300,000 円	0 円

明 細 書

年 度 末 現 在 高	備 考
66,920,000 円	